

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 世紀東急工業株式会社

【英訳名】 SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤俊昭

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 小出正幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部主計グループリーダー 松永 啓

【縦覧に供する場所】 世紀東急工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)

世紀東急工業株式会社 関西支店  
(大阪市北区野崎町7番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	43,433	39,041	76,188
経常利益	(百万円)	1,881	1,687	4,730
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,793	1,532	3,793
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,804	1,934	3,794
純資産額	(百万円)	12,097	14,118	12,791
総資産額	(百万円)	50,073	55,248	50,809
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.88	37.97	95.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	42.14		
自己資本比率	(%)	24.2	25.6	25.2

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.20	26.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 平成26年10月1日付で、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行ったため、第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、クマレキ工業株式会社(建設事業)の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、当社の連結子会社は6社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、新たに追加となった事項は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 法規制等について

当社グループは事業を遂行するうえで、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の新設や改廃、適用基準の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は平成27年1月29日、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局発注の工事に、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入調査を受けました。当社としましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による経済・金融政策のもと、全体としては緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、消費税率引き上げによる影響が長期化するなか、年度前半における実質国内総生産はマイナス成長を記録するなど、先行き不透明感を払拭するには至りませんでした。

道路建設業界におきましても、公共工事の発注は、平成26年度予算の早期執行等を受け底堅く推移いたしました。年度の後半にかけては一部に減速の兆しも見られ、また、資機材や技能労働者の不足感に加え、円安の急速な進行によりコスト上昇圧力が一段と高まるなど、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、平成26年5月に策定した新たな「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、工事の受注は堅調に推移し、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は586億円（前年同期比2.7%増）となりましたが、完成工事高の大幅な減少などにより、売上高は390億41百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は16億87百万円（前年同期比10.3%減）、四半期純利益は15億32百万円（前年同期比14.6%減）となり、また、四半期末における第4四半期以降への繰越工事高は390億15百万円（前年同期は314億73百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益（セグメント利益）についてはセグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業につきましては、受注高は429億39百万円（前年同期比4.9%増）、完成工事高は233億80百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は8億35百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、売上高は213億64百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は24億円（前年同期比1.7%減）となりました。

「その他」

その他不動産事業等につきましては、売上高は4億14百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は64百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

「資産の状況」

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し44億39百万円増加の552億48百万円となりました。未成工事支出金が増加したことなどにより流動資産は42億40百万円の増加となり、また、アスファルトプラントの更新に伴う有形固定資産の増加などにより、固定資産は1億98百万円の増加となりました。

「負債の状況」

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し31億11百万円増加の411億30百万円となりました。流動負債は、未成工事受入金が増加したことなどにより50億36百万円の増加となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は19億24百万円の減少となりました。

「純資産の状況」

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により6億5百万円減少いたしましたが、四半期純利益15億32百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し13億27百万円増加の141億18百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し」に記載のとおり先行き予断を許さない事業環境におかれており、このような状況に対処すべく当社およびグループ各社では、従前より収益力の向上と財務体質の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

近年、道路建設事業を取り巻く環境は大きく変化しており、環境保全に対する関心の高まりや公共工事の入札制度改革などにより、企業の技術力や提案力が工事受注、製品販売に与える影響は、今後ともますます大きくなる状況にあります。

このような状況のなか、当社におきましては、環境への配慮や安全確保、コストの縮減など、社会のニーズが高まっているテーマを中心に研究開発を行なうとともに、高品質、高付加価値の施工、商品の提供に努めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億23百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

道路建設業界におきましては、震災からの復興事業や国土強靱化計画、東京五輪開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなか、将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、事業環境の変化に対する十分な備えと迅速かつ的確な対応が必要不可欠であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループでは、これまでの“再生”から“成長”へと転換を図るべく、平成26年5月、新たな「中期3ヶ年(2014.4~2017.3)経営計画」を策定いたしました。本計画は、これまで実行してきた収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、事業領域や商圏の拡大、経営資源の“質”“量”の充実など、数年先、そしてその先の将来を見据えた体制の整備・拡充を、より積極的に推進することを骨子としており、当社グループは、本計画に基づく諸施策を着実に実践することにより、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」に努め、ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変革を推し進めてまいります。

また、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、引き続き震災からの復興支援に尽力することはもとより、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、企業価値の向上に邁進してまいります。

なお、当社グループの経営成績は、経済情勢や資材価格、金利の動向等により変動する可能性があり、業績に影響を与える可能性のある事項の詳細につきましては、事業等のリスク(第一部 第2「1 事業等のリスク」)および第65期有価証券報告書(平成26年6月27日提出)第一部 第2「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

数年先、さらにその先における建設需要の動向を見据えると、資源価格変動リスクの増大など様々な要因と相俟って、今後とも予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。このような状況を踏まえ、当社グループでは、将来にわたって生き残りを図るため、さらなる収益構造の改善と財務基盤の強化に向け、各施策に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

「第2 事業の状況」における売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,414,407	40,414,407	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,414,407	40,414,407		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日 (注)	161,657,630	40,414,407		2,000		500

(注) 平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会決議に基づき、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行ったものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,368,000	201,368	
単元未満株式	普通株式 476,037		
発行済株式総数	202,072,037		
総株主の議決権		201,368	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式922株が含まれております。  
 2 平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会決議に基づき、平成26年10月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行ったことにより、発行済株式総数は161,657,630株減少し、40,414,407株となりました。  
 3 平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会決議に基づき、平成26年10月1日付で定款変更を行ったことにより、単元株式数は1,000株から100株となりました。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 世紀東急工業株式会社	東京都港区芝公園 2 9 3	228,000		228,000	0.11
計		228,000		228,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5,041	6,194
受取手形・完成工事未収入金等	21,595	2 12,336
未成工事支出金	4,424	16,754
材料貯蔵品	353	277
繰延税金資産	554	554
その他	3,542	3,630
貸倒引当金	41	36
流動資産合計	35,471	39,711
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	6,665	6,658
機械、運搬具及び工具器具備品	15,429	15,780
土地	10,468	10,468
建設仮勘定	9	36
減価償却累計額	18,237	18,365
有形固定資産合計	14,335	14,579
<b>無形固定資産</b>		
	127	114
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1 1,558	1 1,524
貸倒引当金	1 683	1 681
投資その他の資産合計	875	842
固定資産合計	15,338	15,536
資産合計	50,809	55,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,216	2 19,424
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	341	9
未成工事受入金	2,572	11,765
完成工事補償引当金	132	139
工事損失引当金	290	431
賞与引当金	897	414
その他	679	886
流動負債合計	29,138	34,175
固定負債		
長期借入金	3,500	2,500
退職給付に係る負債	5,294	4,369
その他	85	86
固定負債合計	8,879	6,955
負債合計	38,018	41,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	11,589	12,517
自己株式	21	23
株主資本合計	14,068	14,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	20
退職給付に係る調整累計額	1,296	896
その他の包括利益累計額合計	1,277	875
純資産合計	12,791	14,118
負債純資産合計	50,809	55,248

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	43,433	39,041
売上原価	39,047	34,684
売上総利益	4,385	4,357
販売費及び一般管理費	2,470	2,632
営業利益	1,915	1,724
営業外収益		
受取配当金	7	2
土地賃貸料	13	13
雑収入	17	15
営業外収益合計	38	31
営業外費用		
支払利息	37	31
支払保証料	14	18
雑支出	20	17
営業外費用合計	72	68
経常利益	1,881	1,687
特別利益		
固定資産売却益	1	5
負ののれん発生益	-	30
受取補償金	51	-
補助金収入	154	-
特別利益合計	207	35
特別損失		
固定資産売却損	34	1
固定資産除却損	8	18
特別損失合計	43	20
税金等調整前四半期純利益	2,045	1,703
法人税、住民税及び事業税	251	170
少数株主損益調整前四半期純利益	1,793	1,532
四半期純利益	1,793	1,532

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,793	1,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	1
退職給付に係る調整額	-	400
その他の包括利益合計	10	401
四半期包括利益	1,804	1,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,804	1,934
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を退職給付に係る調整累計額に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が165百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が同額増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
970百万円	958百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	1百万円
支払手形		49

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として下半期、特に第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、業績の季節的変動が顕著であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	586百万円	628百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	605	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 平成26年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,288	16,060	43,349	84		43,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,920	6,920	353	7,273	
計	27,288	22,980	50,269	437	7,273	43,433
セグメント利益	895	2,442	3,337	76	1,498	1,915

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費 1,478百万円であります。

(注)3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,380	15,608	38,989	52		39,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,756	5,756	361	6,118	
計	23,380	21,364	44,745	414	6,118	39,041
セグメント利益	835	2,400	3,235	64	1,575	1,724

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費 1,552百万円であります。

(注)3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44.88円	37.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,793	1,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,793	1,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,969	40,369
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42.14円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株) (うちA種優先株式)	4,676 (4,676)	( )

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成26年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

世紀東急工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井克之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、世紀東急工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。